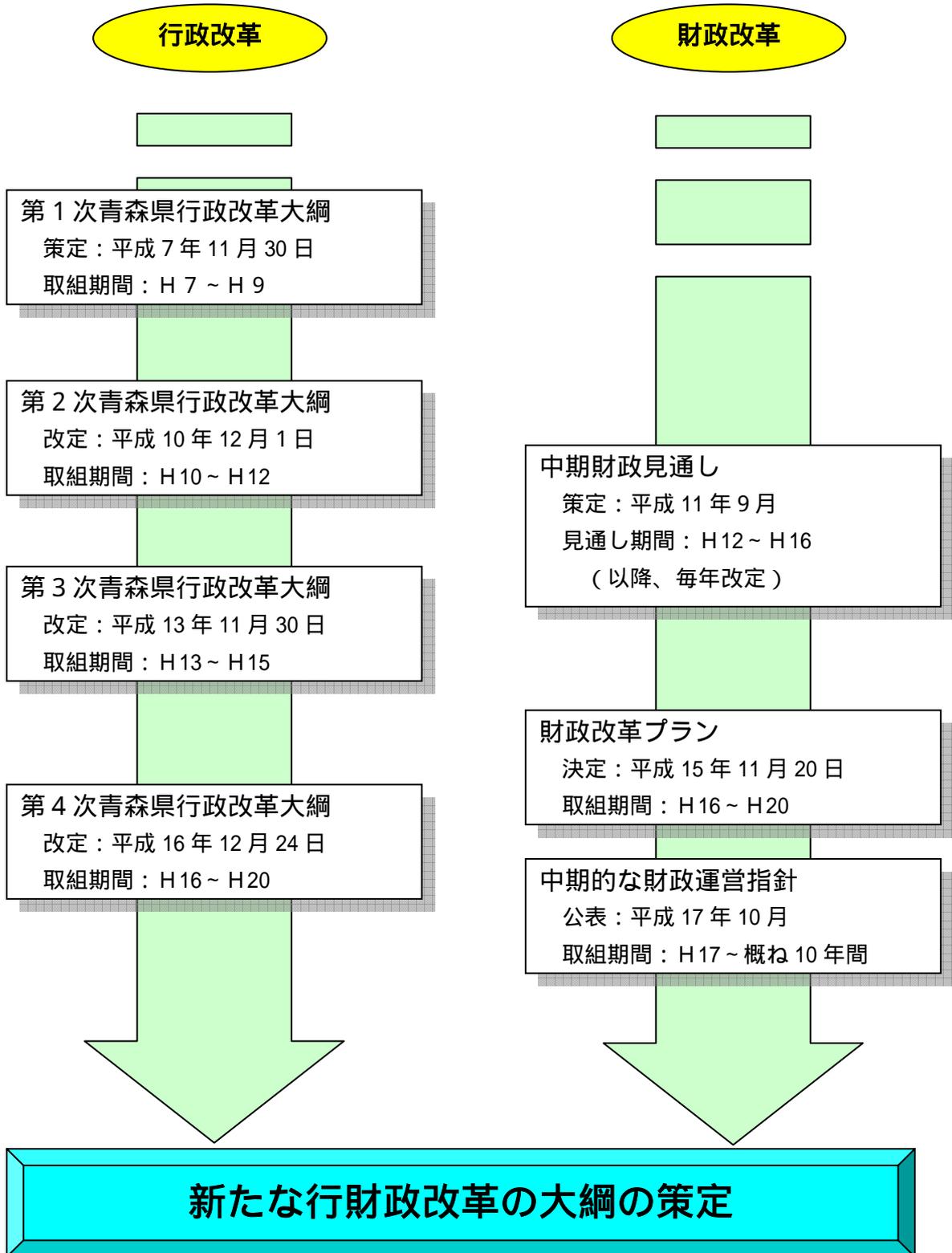


本県におけるこれまでの行財政改革の取組状況

1 これまでの経緯



2 第4次青森県行政改革大綱に基づく取組の概要

<趣 旨>

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立を図り、「人財」、「産業・雇用」、「健康」、「環境」、「安全・安心」の5つの分野をはじめとする施策の積極的な推進につなげ、真に県民の皆様の幸せと県勢の発展につながるふるさと青森県の未来を拓く「生活創造社会」実現を目指す。

<取組期間>

平成16年度～平成20年度

<推進項目>

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立
県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築
県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

組織の見直し

海洋学院、青年の家、下北少年自然の家（19年度末予定）、社会福祉研修所、母子福祉センターの廃止、及び釜臥荘など社会福祉施設の民間移譲

警察署・交番等の統廃合 20警察署 215交番等 18警察署 161交番等

本庁・出先機関の見直し

- ・地域県民局の設置
- ・農業改良普及センターの農林水産事務所単位での統合
- ・五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合 など

定員適正化

集中改革プラン 注における一般行政部門の純減率 15.2%（全国第2位）

定員適正化計画 800人（平成16年度から平成20年度までの5年間）

平成16年度～平成18年度の目標達成率 127%（計画379人 実績480人）

注...H17.3.29 総務事務次官通知により全国の自治体に公表要請があったもの

給与の適正化等

ラスパイレス指数 98.2（平成19年4月1日現在）（全国第37位）

総務事務センター設置による給与事務等の合理化

事務処理システムを運用して出先機関を含めて集中処理をしているものでは全国7番目

集中処理による人員削減効果見込 担当職員 92人、 8億4,700万円/年

ファシリティマネジメントの実施

専担組織を設置して取り組んでいるものでは全国2番目

清掃業務委託等に係る仕様書及び積算基準の統一や群管理による発注により、県有施設の維持管理コストを縮減

平成18年度... 22.5%、 約2億4,200万円(平成15年度対比)

地方独立行政法人への移行

4試験研究機関を統合し、平成21年4月に一つの地方独立行政法人を設立
(全国初)

県立保健大学を平成20年4月に公立大学法人化

公の施設への指定管理者制度の導入による外郭団体の廃止

指定管理者制度の導入により、従来管理委託をしていた県の外郭団体を廃止

(財)青い森みらい創造財団

(社)青森県産業振興協会(水族館管理部門)

公社等の理事長候補者に係る公募制の導入(全国初)

平成16年度~ 延べ7公社等

知事が公社等の理事長の任命等を行う際の手続の公正及び透明性を確保

3 これまでの取組状況

(平成19年11月の平成19年度取組状況取りまとめ時点)

(1) 項目数

(件)

推進項目	取組項目	取組事項	実施項目	実施事項	実施工程
自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立	7	27	54	118	350
県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築	6	25	32	75	257
県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進	4	16	21	32	47
合計	17	68	107	225	654

(2) 実施工程に係る進捗状況

(件)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	計
実施計画	346	155	100	34	19	654
取組実績	353	165	107	35		
差引(追加・前倒し)	7	10	7	1		

(3) 経費削減効果

(単位：億円。一般財源ベース)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	計
経費削減等 A	4	46	70	98	112	330
歳入増 B	22	3	3	7	37	72
計 A-B	26	49	73	105	149	402

(4) 主な実施内容

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立

区 分	実 施 内 容																										
(1) 組織の簡素・効率化	<p>本庁及び出先機関の見直し (文化観光部の廃止、地域県民局の設置など) 漁業取締船「うとう」及び漁業試験調査船「東奥丸」の廃船 金木警察署の五所川原警察署への統合及び大鰐警察署の黒石警察署への統合、交番等の統廃合(215箇所 161箇所) 附属機関等28機関の廃止と596人の委員の削減 職制等の見直し(総括主査、一部の専門職の廃止)</p>																										
(2) 職員数の適正化	<p>定員適正化</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">全体計画</th> <th colspan="2">H16～H18</th> </tr> <tr> <th>計 画</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般行政部門</td> <td style="text-align: center;">800人</td> <td style="text-align: center;">379人</td> <td style="text-align: center;">480人</td> </tr> <tr> <td>教育委員会事務局及び学校以外の教育機関</td> <td style="text-align: center;">76人</td> <td style="text-align: center;">58人</td> <td style="text-align: center;">55人</td> </tr> <tr> <td>教職員</td> <td style="text-align: center;">269人</td> <td style="text-align: center;">199人</td> <td style="text-align: center;">243人</td> </tr> <tr> <td>県費単独措置の職員(県立学校)</td> <td style="text-align: center;">23人</td> <td style="text-align: center;">16人</td> <td style="text-align: center;">17人</td> </tr> <tr> <td>警察部門(一般職員)</td> <td style="text-align: center;">6人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">8人</td> </tr> </tbody> </table> <p>早期退職制度の導入(対象年齢満40歳以上)</p>		全体計画	H16～H18		計 画	実 績	一般行政部門	800人	379人	480人	教育委員会事務局及び学校以外の教育機関	76人	58人	55人	教職員	269人	199人	243人	県費単独措置の職員(県立学校)	23人	16人	17人	警察部門(一般職員)	6人	4人	8人
	全体計画			H16～H18																							
		計 画	実 績																								
一般行政部門	800人	379人	480人																								
教育委員会事務局及び学校以外の教育機関	76人	58人	55人																								
教職員	269人	199人	243人																								
県費単独措置の職員(県立学校)	23人	16人	17人																								
警察部門(一般職員)	6人	4人	8人																								
(3) 職員給与の適正化	<p>給与構造改革による給与水準等の見直し(平均4.8%引下げ) 特殊勤務手当の見直し(廃止3件、支給範囲の見直し14件等) 旅費日当の廃止及び旅行雑費の支給</p>																										
(4) 事務処理の効率化	<p>総務事務センター設置による給与等の集中処理事務の実施 出先機関への権限委譲等(権限委譲217件) 物品の集中調達等の実施等による予算執行の効率化</p>																										
(5) 公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用	<p>民間技術力を活用した総合評価競争入札の実施 ファシリテイマネジメントの導入による県有施設の維持管理コストの縮減 橋梁アセットマネジメントの導入による橋梁の維持管理コストの縮減</p>																										

区 分	実 施 内 容
(6) 歳入確保の取組	<p>地方交付税制度の堅持・強化等の意見の主張等による地方一般財源総額の確保</p> <p>差押財産のインターネット公売の実施（29件、約180万円）</p> <p>営農大学校、職業能力開発校の授業料等の徴収</p> <p>未利用県有地の売却（18件、約7億8,400万円）</p> <p>県ホームページ等への広告掲載料徴収制度の実施</p>
(7) 持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営	<p>「中期的な財政運営指針」の策定</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1) 方向性</p> <p>短期（毎年度）</p> <p>財政再建団体への転落回避</p> <p>中期（財政改革プランの期間）</p> <p>元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化</p> <p>長期（概ね10年間）</p> <p>収支均衡（基金に頼らない財政運営）の確立</p> <p>(2) 財政運営の目安</p> <p>財政改革プランや行政改革大綱の徹底・加速による毎年度の財源不足額の圧縮</p> <p>予算執行段階の改革等を通じたでき得る限りの基金の復元等</p> <p>組織の簡素・効率化や総人件費の抑制等、構造改革の転換に向けた行財政改革の継続した取組み</p> <p>公債費の漸減を目指し、将来の収支均衡の実現を視野に入れた最低限の取組みとして、平成18年度から平成20年度までの3年間で、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化を図り、県債残高の累増に歯止め</p> </div> <p>毎年度の予算見積限度（シーリング）の設定</p> <p>H17当初予算...財政改革プラン対比で 0～10%</p> <p>H18当初予算...財政改革プラン対比で 0～12%</p> <p>H19当初予算...H18当初予算対比で 5～20%</p> <p>H20当初予算...H19当初予算対比で 3～20%</p> <p>歳出全般の整理・合理化</p> <p>H17当初予算...スクラップ160件、ビルド132件</p> <p>H18当初予算...スクラップ220件、ビルド173件</p> <p>H19当初予算...スクラップ199件、ビルド135件</p> <p>県単事業費から補助事業費へのシフトによる普通建設事業費総額の確保</p> <p>H17当初...46億円、H18当初...81億円、H19当初...67億円</p>

県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築

区 分	実 施 内 容
(1) 行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し	青年の家、県立海洋学院等の廃止 県立高等学校の再編 県立病院への地方公営企業法の全部適用 公営企業の見直し（電気事業からの撤退等）
(2) 市町村との連携協働	「事務権限移譲推進計画」及び年次計画に基づく市町村への事務権限の移譲 H18...19市町村に10法令168事務 H19...19市町村に11法令 88事務 県営住宅（三沢市桜町団地）と市営住宅の共同管理の実施 市町村との人事交流等の実施（延べ36人）
(3) 民間活力の活用	県立釜臥荘、安生園、八甲学園、なつどまりの民間移譲 「民間委託等の取組に関する実施計画」の見直し及び実施（全体効果見込額約82億円（H16～H21）） アウトソーシング商談会の実施 指定管理者による公の施設の管理の実施（64施設）
(4) 地方独立行政法人への移行	試験研究施設の地方独立行政法人化に係る基本方針の決定（4機関を統合し、平成21年4月に一つの法人を設立） 公立大学法人青森県立保健大学の定款制定（平成20年4月設立予定）
(5) 公社等の改革	青森県沿岸漁業振興協会の廃止 青い森みらい創造財団のスポーツ振興部門等の廃止 青森県すこやか福祉事業団等の独立民営化 経営の健全化（常勤職員の削減、給与の削減等） 理事長公募制の実施（延べ7公社等）
(6) 事務事業等の見直し	事務事業の見直し H17当初...廃止634件、縮減143件 H18当初...廃止735件、縮減142件 H19当初...廃止773件、縮減189件 各種協議会等への関与の見直し（10団体の廃止等）

県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

区 分	主 な 実 施 内 容
(1) 行政経営システムの確立	<p>「青森県重点推進プロジェクト(わくわく10)」に基づく施策の選択と重点化</p> <p>「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく新たな行政評価の実施</p> <p>H17...64施策と663事業</p> <p>H18...83施策と884事業</p> <p>法人二税の電子申告システムの稼働</p> <p>電子入札システムの一部運用開始</p>
(2) 県民との情報共有等	<p>電子メールによる行政相談の開始</p> <p>公の施設ごとのバランスシート等の作成・公表</p> <p>パブリックコメントの実施(延べ75件)</p>
(3) 規制の緩和	<p>規制緩和の推進(報告義務の廃止5件)</p> <p>申請、届出等の手続きの簡素化(見直し6件)</p> <p>申請、届出等の様式の電子化(H17.3...238件 H19.3...389件)</p>
(4) 職員の能力向上と意識改革	<p>職員採用試験年齢の引上げ(言語聴覚士、獣医師)</p> <p>庁内公募制の実施</p> <p>目標管理型の人事評価制度を実施</p> <p>行政経営革新のための職員提案の実施</p> <p>印刷刊行物等のコスト表記制度の実施によるコスト意識の徹底</p>